

学則の変更の趣旨等を記載した書類

a 学則変更（収容定員変更）の内容

大正大学は、大正15年に日本で唯一の仏教総合大学をめざして設立された大学であり、伝統宗派である天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗の四宗団をその設立母体として教育研究を展開し、仏教精神を体した多くの人材を世に送り出してきた。

本学の建学の理念は、設立以来仏教の根本思想である「智慧と慈悲」の実践を掲げてきたが、平成21年3月、教育目標として以下に掲げる「現代に通じるブッダの教え：4つの人となる（慈悲・中道・自灯明・共生）」というビジョンを策定し、その御旗のもと教育・研究活動を行っていくこととした。

- ② きとし生ける者に親愛の心を持てる人となる（慈悲）
- ② とらわれない心を育て、正しい生き方ができる人となる（中道）
- ③ 真実を探究し、自らを頼りとして生きられる人となる（自灯明）
- ④ とともに目的達成のための努力ができる人となる（共生）

私たち人類が生かされてきた地球環境が、人間自らの手によって破壊されようとしている今、必要なことは、その最大の恩恵を一人ひとりが未来のために保護し貢献する生き方をすることである。換言すれば、グローバル化した地球上の国境を越えた地域や社会、生活のあり方を常に考え、人と人との関係の再構築をめざし、他人の幸せのために生きられる人となってほしいということである。こうした願いから、新教育ビジョンが誕生した。

また、本学では平成23年4月、大学運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度No.1を目指す」を掲げたが、「首都圏文系大学」とは、この場合、中規模（収容定員約8,000名まで）の大学で文系教育を特色とする大学のことをいう。またNo.1とは、大学におけるすべての運営や事業内容を対象とするものであり、その中核は教育、研究、社会貢献、地域連携事業である。

この目標を達成するために、指標を用いてマネジメント化に転換しようとする試みが「期待、信頼、満足度」というキーワードである。すなわち、これらは顧客（ステークホルダー）の視点からの評価について表現したものである。一方、大学の取組みの視点でみると、期待とは大学が行った「約束」（広報されているすべての事項）であり、信頼とは約束を確実に実行する（あるいは実行の努力が目に見える）ことである。また満足度は、大学の実行によって恩恵を受けた人々が期待通りの価値を見出すことができたかどうかということに他ならない。すなわち、正しい点検、評価が行われ、価値ギャップがフィードバックされ、是正や改善、改革につなげるマネジメントシステム（PDCAサイクル）を確立させる。こうした循環によって、大学の描いた首都圏文系大学No.1の目標に向かって大学を運営させる機能をTSRマネジメントと呼ぶ。

その目標は、教職員及び学生、さらに多くのステークホルダーが価値観を共有し、組織も人も達成に向けた取組みを行おうとする態度、姿勢をTSRシップと名付ける。

平成22年には、この教育理念・ビジョンを踏まえて、既存の人間学部、文学部に加え新学部として仏教学部、表現学部を開設し、4学部体制の文系総合大学を目指すこととした。これは、本学が長い歴史の中で培ってきた教育・研究分野の再構築・再編を試み、現代的課題やニーズに対応した新たな学部や学科を設置を目指したからである。

近年の18歳人口減少の中にあつて、大学を取り巻く社会情勢の変化に対応すべく平成20年度より行ってきた教育改革の姿勢と大学運営と教育の融合にかかる取り組み内容が社会に理解・評価され、各学部・学科に対する志願者は高い水準を維持している。

本学はこれからも社会的な要請を捉え、必要とされる優秀な人材を輩出することが大正大学の社会的責任（TSR）であると考え、受験生ニーズの高い分野について、その使命と役割を社会に対して明快にするため、2014年度において人間学部人間科学科の入学定員を15名増員し、収容定員を60名増員するものである。

収容定員増の内容及び内訳は以下の通りである。

学部・学科	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員
仏教学部	100	25	450
仏教学科	100	25	450
人間学部	<u>435</u>	11	<u>1,762</u>
社会福祉学科	80		320
人間環境学科	60		240
臨床心理学科	110	5	450
人間科学科	<u>120</u>	3	<u>486</u>
教育人間学科	65	3	266
文学部	300	6	1,212
人文学科	140	3	566
歴史学科	160	3	646
表現学部	200	3	806
表現文化学科	200	3	806
計	<u>1,035</u>	45	<u>4,230</u>

b 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学における全学的見地から収容定員変更の必要性は、以下の4点である。

1. 教育改革等により社会的要請にマッチし、平成21年度入試以降、志願者数は増加し、本学に対する期待度が向上していることから、その進学希望者のニーズに応える必要があること。
2. 本学では、「大正大学の社会的責任（TSR）」を標榜しており、社会的に大学の入学定員の超過が問題視され、厳格化の動きもあることから、入学者の受け入れを入学定員の1.0倍に近づける努力をしていくために定員増を実施する。
3. これまでの学生数の受け入れ規模を拡大し、教育環境の充実のために、経営・財政的な健全化を図る。
4. 本学の建学の精神に基づく新教育ビジョン「4つの人となる」を具現化した「人柄力」を体した人材を育成し、より多く輩出することが本学の責務であり、社会の要請である。

以上のことに鑑み、社会的要請と志願者のニーズの高い人間学部人間科学科の収容定員増員の申請をすることとした。

人間学部人間科学科の収容定員増員の理由

本学の人間科学科は、平成 5 年の改組の際に当時の文学部社会学科が人間学部に移行し、平成 12 年に人間学部人間福祉学科にあった生涯教育専攻を吸収して誕生した学科である。社会学を中心に、生涯教育学、心理学等の教員から構成されていたが、平成 15 年にはこれに教職課程の教員が加わり、人間科学科としての陣容が整っていった。平成 20 年度には教育学及び教職課程諸科目を独立させ、本学伝統の哲学、宗教学関係の講座を加えて新たに教育人間学専攻を人間科学科内に設置した。

さらに平成 22 年度には教育人間学専攻が学科として独立したことに伴い、心理学・社会学を中心に身体科学・情報科学を加えた幅広い分野から、学生個人の「人生・生活・生き甲斐」を通じて有機的に「Life」の諸側面を多面的に探究することを目的として、人間の心理・身体・社会関係について時間による変化に注目し、「Life」を「人生・一生・いのち」といった縦軸で捉える人間発達プログラム、人間社会の日常を構成している仕組みについて、家族・学校・職場・サブカルチャーといった「Life」を「生活・暮らし」といった横軸で捉える現代社会プログラムにより、学生個人の人生・生活との繋がりが図られるとともに、自己を通じて総合的で複眼的に人間の行動や心理、組織や社会を深く理解することを目指して再構築した。そして人間科学科の人材養成目的を

人間を人生・生活・生き甲斐といった「Life」の様々な側面について、心理学・社会学・教育学の分野から複眼的に教育研究することにより、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する 21 世紀型市民を養成する。

と定めている。

このような「Life」をキーワードに学生本人が自己を通じて人間社会をさまざまな視点から考察する教育方法が受け入れられ、近年、人間科学科の志願者数は平成 21 年度入試において 404 名であったのに対して平成 22 年度には 775 名で平成 21 年度比 91%増となり、引き続き 700 名を超える志願者があって、現在の入学定員は 105 名であることから、志願倍率はこの 3 年間 7 倍を超える水準となっている（資料 1）。このような中、多くの高等学校の進路指導担当者から入学定員の増員、指定校推薦枠の拡大の要望が寄せられているところである。また、受験生やその保護者からの期待についてもオープンキャンパスなどの入試相談会を通して実感として伝わるところである。

また、本学人間学部人間科学科に合格しながらも、入学を辞退し競合大学に入学した志願者のその競合大学の志願者数は安定しており、その志願倍率はこの 5 年間の平均でも 14 倍を超えており、人間科学科の志願者に一定の需要があることから、学生確保の見通しがあると言える（資料 2）。

一方、(社)日本経済団体連合会が行った「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」によれば、採用に際して大学生に企業が期待する素質・態度、知識・能力については「コミュニケーション能力」「チームワーク・協調性」「課題解決能力」「論理的思考力」が

重視され（資料 3 p.16）、さらに文科系の大学生に期待するものとして「論理的思考力や課題解決能力を身につける」「実社会や職業との繋がりを理解させる教育」（資料 3 p.17）となっている。

また、公益社団法人経済同友会が行った「企業の採用と教育に関するアンケート結果」によれば、人材養成の観点から高等教育に対して期待することとして、「対人コミュニケーション能力の養成」「論理的思考能力や問題解決能力の養成」が高い数値を示している（資料 4 p.28）。

人間学部人間科学科の卒業時の 21 世紀を生きる人間として最低限の教育到達目標（ディプロマ・ポリシー）は

1. 知識・理解

- (1) 人間の営みに関心を抱き、深く洞察することで発見した生活に関する諸問題について、人間科学の観点から分析するために必要な総合的な知識を有している。
- (2) 人間発達に関する専門的知識を習得し、私たちが生活する社会の形成を可能とする心のしくみについて理解している。
- (3) 身近な生活環境である家庭や学校、職場における人びとの活動や営みについての社会的意味を理解している。
- (4) 日本と諸外国についての動向を把握し、現代社会において私たちが直面する課題を理解している。

2. 汎用的技能

- (1) 他者と意見を積極的に交換し、建設的な議論を重ねながら協働することができる。
- (2) 先入観を排除し、根拠を提示しながら論理的に判断を下すことができる。
- (3) 情報通信技術（ICT）を用いた多様な情報源からのデータや、自らフィールドに出かけて記録した現場の声などを収集し、量的・質的両面から社会の分析ができる。
- (4) 統計情報や文章資料を正確に読み解くことで、背後にある問題を発見し、その解決に必要な情報を多角的に分析できる。

3. 態度・志向性

- (1) 目標を共有できる仲間をつくり、その達成に向けて共に努力できる。
- (2) 自身の倫理観や道徳観を問い続け、特定の時流にとらわれることなく是非を判断できる能力を有している。
- (3) マスメディアの情報を鵜呑みにするのではなく、自ら情報を収集しながら真実を探究する姿勢を有している。
- (4) 多様な生活環境を考慮しながら、日々の営みや社会とのつながりを含めて、人びとのこころを理解している。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

社会のなかでの自らの位置を知り、ものごとを多面的かつ適確に捉える能力を活かして、私たちの生活や人生を創造的に豊かにすることができる。

としている。これらをまとめると人間学部人間科学科の身につく能力は

コミュニケーション能力

論理的判断力

多角的分析力

社会調査法

協調性

ということが出来る。これらの能力・資質は上記の(社)日本経済団体連合会、(公)経済同友会の行ったアンケート結果による社会が期待する人材像に合致していると言える。

また、本学が独自に行った「人間科学科の養成する人材に係るニーズ調査」によれば、調査対象事業者の約7割が「求人したい」との意向があり、「求人を検討したい」が約2割で、大多数の事業所で非常に高い人材への期待がされている(資料5 p.4)。また、求人意向を示している事業所の種別についても、ほとんどの職種領域で必要とされる人材であると裏づけられており、十分な求人があると言える結果が出ている(資料5 p.6)。

以上のように、人間科学科志望の受験生の傾向は当分の間、続くものと予想されること、人間科学科の教育研究により、培われた能力・資質は本学の建学の理念を現代的に分かりやすく表現した、まさに「4つの人となる」を体した理想とする人間、「人柄力」であり、社会的ニーズに込んでいることから、これらについて積極的に応えることが大正大学の社会的責任としてとらえ、人間科学科の収容定員増員の申請を行うこととした。

参考資料

資料1：過去5年間の大学全体および人間科学科の過去5年間の志願者数、合格者数、入学者数の推移

資料2：人間科学科競合大学志願状況

資料3：産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果(日本経済団体連合会)抜粋

資料4：企業の採用と教育に関する調査結果(経済同友会)抜粋

資料5：大正大学人間科学部人間科学科ニーズ調査(調査協力：(株)丸善 大学経営コンサルティング部)

c 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

このたびの学則変更(収容定員変更)は、人間学部人間科学科におけるこれまでの教育・研究の実績の上にたったものである。よって、教育の理念や目標、カリキュラムの枠組みや編成等についての変更することなく、収容定員の変更をするものである。